

2022年5月4日～2日

憲法世論調査（北海道新聞、静岡新聞、日本海新聞、下野新聞、西日本新聞、南日本新聞、沖縄タイムス、琉球新報）

9条改正、賛否が拮抗 改憲機運「高まらず」70%

北海道新聞 05/02 07:03

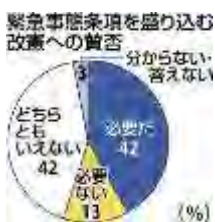


衆院憲法審査会＝4月21日

共同通信社は1日、憲法施行75年となる3日を前に郵送方式で実施した世論調査結果をまとめた。9条改正の必要性は「ある」50%、「ない」48%と賛否が拮抗した。岸田文雄首相が自民党総裁任期中に目指す改憲の機運は、国民の間で「高まっていない」が「どちらかといえば」を含め計70%に上った。大規模災害や感染症の爆発的まん延時の緊急事態条項として国会議員任期を延長できるようにする改憲は賛成76%、反対23%だった。調査はロシアのウクライナ侵攻後の3～4月、全国の18歳以上の男女3千人を対象に実施。有効回答は1958だった。

緊急事態条項、揺れる認識 3日憲法記念日 全道調査 「必要」「どちらともいえない」42%

北海道新聞 05/03 11:58 更新



日本国憲法は3日、1947年の施行から75年を迎えた。北海道新聞社が4月22～24日に実施した全道世論調査で、大規模災害や武力攻撃などの非常時に政府に権限を集中させる「緊急事態条項」を創設する改憲について、「必要」が42%と「必要ない」（13%）を大きく上回った。同趣旨の質問をした2020年調査から「必要」は10ポイント増加。ただ「どちらともいえない」も42%いた。衆院憲法審査会などで緊急事態条項の議論が活発化しつつある一方、道民の認識は深まっていない現状が浮かぶ。

「必要」が増えた背景には、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢への不安があるとみられる。ただ、自民党などは今国会で、緊急事態条項に、内閣が国会の議決なしに立法措置を行う「緊急政令」規定を盛り込むと主張。政府の権限が強化され、過剰な人権制限などにつながる恐れも指摘されている。

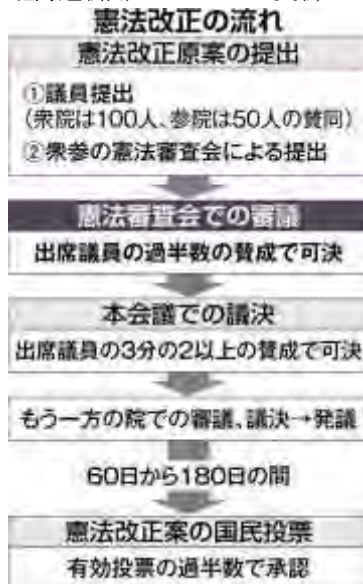
「必要」と答えた人は、岸田文雄内閣の支持層（47%）、不支持層（46%）、ともに最多。自民党支持層では60%に上った。立憲民主党支持層では「どちらともいえない」が58%に上り、「必要ない」も24%と全体平均を10ポイント以上上回った。年代別にみると、「必要」は40～50代が51%と最多で、60代以上で40%、30代以下で34%だった。

岸田首相（自民党総裁）は3月の党会合で、改憲に関し「結党

以来の党是だ。今こそ成し遂げなければならない」と強調。衆院憲法審では、改憲手続きを定めた国民投票法改正案や、緊急事態条項を巡る議論が行われている。（吉田隆久）

憲法審で「数の力」に警戒感 「オンライン国会」熟議なく採決 議員任期延長、「多数決で結論」主張も

北海道新聞 05/03 09:56 更新



今国会の衆院憲法審査会では意見の取りまとめ方法も議論となっている。3月には改憲せずに国会のオンライン審議を実施可能とした報告書を、数回の議論で多数決によってまとめた。スピード採決に反発も強く、専門家は議論不足のまま「数の力」で採決する先例になると警戒する。

憲法56条は総議員の3分の1の「出席」がなければ国会は開会できないと定める。この規定を踏まえ、衆院憲法審は国会のオンライン審議について、2月から3月にかけて4回の集中審議を実施。1回2時間ほどの審議で、最後は共産党を除く賛成多数により「実施可能」との解釈をまとめた。共産は「憲法解釈について、多数決で決めることは許されない」と反発する。

憲法審のまとめた報告書にどんな効力があるかは法的裏付けがなく、「意思表示」の側面が強い。ただ、今後実質的な改憲議論に入った場合、その取りまとめ方法は極めて重要になる。

改憲手続きは憲法や国会法で定める。国会議員（衆院100人以上、参院50人以上）の賛成、または衆参両院の憲法審によって改憲の原案が提出される。原案は衆参両院の憲法審が審査する仕組みだ。憲法審は原案の提出や審査という重要な役割を担う。

衆参両院の憲法審規定は「議事は過半数で決する」とする。ただ、憲法審は慣例として会派の規模に関係なく平等に質問時間を割り当てるなど少数派に配慮してきた。法制局幹部も、憲法審が改憲原案を提出する際は「多数決ではなく全会一致に近い形で合意を得るのが望ましい」と話す。

現在の衆院憲法審では、オンライン審議の報告書に続き、国会議員の任期延長を定める緊急事態条項についても、日本維新の会などが「多数決で結論を急ぐべきだ」と早期の改憲原案の採決を主張している。

名古屋学院大の飯島滋明教授（憲法学）は報告書について「議論が生煮えのまま採決された」と強調。憲法96条が最終的に、

改憲原案の議決に衆参両院それぞれ総議員の3分の2の賛成を必要としているのは、国会の十分な審議を求めているからだとして「疑問点や異論が残ったまま数回の審議で成案を得る先例としてはならない」とクギを刺した。(鈴木誠)

憲法改正容認、過半数維持 施行から75年、静岡県民意識調査
静岡新聞 2022.5.3

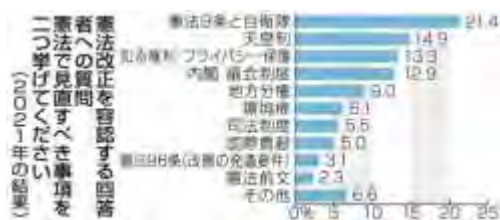


社会部 瀬島義孝

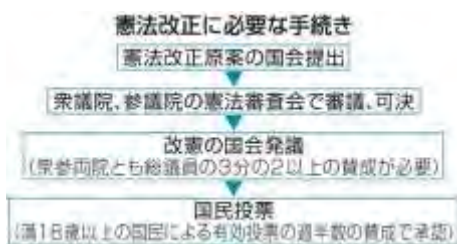
日本国憲法は3日、1947年の施行から75年を迎えた。静岡新聞社は2004年から県民を対象に、憲法に関する意識調査を継続している(16~18年は18、19歳に絞って実施)。憲法に関心があると答えた人の割合が近年、低下傾向が続いているが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて国民の意識がどう変わるか注目される。県内有識者からは「憲法改正を行うのであれば、国の将来の在り方を問う議論が不可欠」と指摘する声もある。



静岡新聞社「日本国憲法に関する意識調査」(2004~21年)の回答



憲法改正を容認する回答者へ質問 憲法で見直すべき事項を二つ挙げてください



憲法改正に必要な手続き

日本の隣国ロシアがウクライナを侵攻し、国の防衛の在り方が改めて問われる中、日本国憲法の改正は今夏の参院選で争点の一つになる可能性がある。過去18年間の同調査では、憲法改正を容認する人の割合は66.8~81.5%と一貫して過半数を占

め、直近3年間では70%前半を維持している。

一方、改憲論議の焦点であり、戦争の放棄や戦力の不保持をうたった憲法9条については、直近3年間で改正容認派と現状維持派がともに30%台で、拮抗(きっこう)する状況が続いている。

岸田文雄首相(自民党総裁)は9条への自衛隊明記や緊急事態条項新設など党憲法改正案4項目の議論進展を狙う。自民、日本維新の会、公明、国民民主の4党は新型コロナウイルス禍やロシアによるウクライナ侵攻を挙げて、緊急時に国会議員任期を延長する改憲の必要性を訴え、検討促進で一致。「危機便乗」と警戒する立憲民主党は慎重姿勢を示し、共産党は反対する。憲法が岐路に立っている。

常葉大の吉崎暢洋教授(憲法学)は「もし憲法に緊急事態条項を新設するならば、人権制限は必要最少限度であるべきだ。万が一にも乱用されないよう、有効な歯止めを規定することが必要」と話す。

■改憲議論深まるか 9条巡る思い複雑

3日で施行75年を迎えた日本国憲法。戦争放棄と戦力の不保持を定めた9条には自衛隊について記載がなく、論争が続いてきた。ロシアのウクライナ侵攻のような有事や南海トラフ巨大地震などの大規模災害といった緊急事態を見据え、改憲の是非をめぐる議論が今夏の参院選に向けて活発化しそうだ。改憲は国民投票での過半数の賛成が条件で、有権者も憲法について理解を深める必要がある。

2月にロシアがウクライナ侵攻を始めたことで、県民もさまざまな思いを抱いている。父親が戦死したサイパン島で政府の遺骨収集事業に参加している浜松市遺族会前会長の稲田定彦さん(77)は「日本もいつ他国に攻められるかわからない。これからの時代を見据えて自国をしっかり守れるよう、憲法に自衛隊を明記するしかないのでは」と改憲の必要性を感じている。

一方、静岡市に避難してきたウクライナ人家族を支援するため募金活動を行った建徳自治会(葵区)の佐々木隆志会長(65)は「日本は唯一の被爆国として憲法で平和主義をうたってきた。憲法で自衛権を主張することは、他国との間に新たな壁を作ることになるのでは」と懸念する。

静岡新聞社が2004年から県民に行っている憲法に関する意識調査では過去3年間、憲法改正を容認する人の割合は70%前半を維持している。だが改正容認派で、見直しや追加が必要だと思う事項に「9条と自衛隊」を挙げる人は20%台と少ない。

大規模災害時などに内閣の権限を一時的に強め、個人の権利を制限できるようにする「緊急事態条項」の新設については20年の調査で質問。賛成は45.7%で、反対の25.2%を大きく上回った。

常葉大の吉崎暢洋教授(憲法学)は、同条項を新設する場合は「緊急事態宣言の発出は国会での特別多数の同意を条件とするなど、慎重な手続きが必要。想定される事態や制限される人権についての詳細な規定が不可欠」と強調する。

■憲法改正の是非 読者の意見募集します

日本国憲法施行75年を機に、静岡新聞社は憲法改正の是非について読者の皆さんに意見を募集し、紙面上で紹介します。憲法への「自衛隊の明記」や「緊急事態条項の新設」、「ロシアのウクライナ侵攻を受けた改憲論」に対する賛否などの意見をお寄せく

ださい。

お住まいの市町名、氏名(匿名希望の場合はペンネームを併記)、年齢(年代)、連絡先を明記し、〒422-8670(住所不要)静岡新聞社編集局「憲法施行75年」係<ファクス054(284)9348><Eメールshakai bu@shizuokaonline.com>にお送りください。

憲法9条 改正と維持、拮抗続く 静岡新聞社県民調査

静岡新聞 2022.1.3



社会部 佐藤章弘

静岡新聞社が2021年12月、18歳以上の県民約580人を対象に行った日本国憲法に関する意識調査で、戦争放棄や戦力不保持などをうたった9条を巡り、改正容認派と現状維持派が拮抗(きっこう)した。近年、同様の状態が続いている。憲法に関心が「ある」「ある程度ある」と答えた人は64・7%だった。

9条について「解釈や運用での対応は限界なので改正」とした人は34・8%、「これまで通り、解釈や運用で対応」として現状維持を求めた人は34・3%だった。前々回は現状維持が35・2%、改正容認が33・0%、前回は現状維持が37・0%、改正容認が32・0%。今回は改正容認がわずかに上回る結果になった。一方、「厳密に守り、解釈や運用で対応しない」は13・0%だった。

改憲を巡っては「改正に向けて積極的に議論すべき」「議論した結果、改正することがあってもよい」とした容認派が今回も7割を超え、理由として「憲法の規定が時代と合っていないから」が最多だった。「議論は構わないが、改正の必要はない」「改正するべきではなく、議論する必要もない」を選んだ人は17・5%だった。

自由回答欄では「改憲は致し方ないと考えるが、為政者のための改憲がなされないよう発議要件には触れるべきではない」「イデオロギーや政治思想による改正議論ではなく、地方自治や結婚といった身近なところから議論すべきだ」といった意見が寄せられた。

最高裁大法廷が21年6月に夫婦別姓を認めていない法の規定について「合憲」と判断したことを受け、選択的夫婦別姓の導入の賛否を尋ねたところ、賛成が62・4%に上った。「夫婦別姓はぜひとも取り入れて」「結婚で姓を変えるのは面倒」との記述があった。

静岡新聞社憲法調査結果

(数字は回答総数に対する%。カッコ内は2020年末)

問1 あなたは日本国憲法に関心がありますか、それともありませんか。次の中から一つお答えください。

- 関心がある 19.9 (18.3)
- ある程度関心がある 44.8 (48.5)
- あまり関心がない 27.3 (27.6)
- 関心がない 5.5 (3.7)
- 分からない 2.6 (2.0)

問2 あなたは今の憲法をどのように評価しますか。次の中から

一つお答えください。

- 立派な憲法で普遍的な価値がある 19.4 (17.4)
- 憲法の趣旨と現実が合っていない面がある 47.9 (47.2)
- 「日本の憲法」としての特色がない 4.1 (4.6)
- 特に何も思わない 20.1 (20.9)
- その他 1.7 (2.2)
- 分からない 6.9 (7.8)

問3 あなたは憲法改正について、どう思いますか。次の中から一つお答えください。

- 改正に向けて積極的に議論すべきだ 12.9 (11.3)
- 議論した結果、改正することがあってもよい 59.9 (63.0)
- 議論は構わないが、改正の必要はない 14.8 (13.9)
- 改正するべきではなく、議論する必要もない 2.7 (2.8)
- その他 1.7 (1.5)
- 分からない 8.1 (7.4)

問4 (問3で「改正に向けて積極的に議論すべきだ」「議論した結果、改正することがあってもよい」と答えた人に伺います)あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。次の中から一つお答えください。

- 米国に押しつけられた憲法だから 3.6 (4.3)
- 制定以来、一度も改正されていないから 10.0 (10.8)
- 憲法の規定が時代に合わなくなっているから 59.7 (55.1)
- 新たな権利や義務を盛り込む必要があるから 22.3 (23.6)
- その他 2.6 (2.8)
- 分からない 1.9 (3.4)

問5 (問3で「改正に向けて積極的に議論すべきだ」「議論した結果、改正することがあってもよい」と答えた人に伺います)あなたが見直しや追加が必要だと思うものを次の中から二つお答えください。

- 憲法前文 2.3 (2.2)
- 天皇制 14.9 (15.2)
- 憲法9条と自衛隊 21.4 (23.0)
- 国際貢献 5.0 (4.2)
- 内閣・議会制度 12.9 (10.0)
- 地方分権 9.0 (12.1)
- 環境権 6.1 (5.6)
- 知る権利・プライバシー保護 13.3 (15.0)
- 司法制度 5.5 (6.1)
- 憲法96条(改憲の発議要件) 3.1 (2.5)
- その他 6.6 (3.9)

問6 (問3で「議論は構わないが、改正の必要はない」「改正するべきではなく、議論する必要もない」と答えた人に伺います)あなたがそう思う理由は何ですか。次の中から一つお答えください。

- 憲法が戦争放棄と国際貢献を掲げているから 37.6 (23.4)

憲法を変えると「軍事大国」への道を開く可能性があるから
 24.8 (9.0)
 今の憲法で不都合なことは何もないから 23.8 (23.4)
 今の憲法規定を実現すること、あるいはもっと生かすことが先
 決だから 6.9 (21.6)
 その他 2.0 (6.3)
 分からない 5.0 (16.2)

問7 憲法9条は、国際紛争を解決する手段としての「戦争」を放棄し、「戦力を保持しない」ことを定めています。政府はこれまで自衛隊の存在や活動について、憲法解釈や運用で対応してきました。あなたは9条について、今後どうすればいいと思いますか。次の中から一つお答えください。

これまで通り、解釈や運用で対応する 34.3 (37.0)
 解釈や運用で対応するのは限界なので、憲法9条を改正する 34.8 (32.0)
 憲法9条を厳密に守り、解釈や運用で対応しない 13.0 (14.6)
 その他 3.1 (2.4)
 分からない 14.8 (14.1)

問8 最高裁大法廷は21年6月、夫婦別姓を認めない法の規定を巡って「合憲」と判断しました。一方で、選択的夫婦別姓の導入を求める声も上がっています。あなたの考えを次の中から一つお答えください(20年末は設問なし)。

導入に賛成 62.4
 導入に反対 17.2
 その他 4.8
 分からない 15.6

問9 あなたは普段どの政党を支持していますか。次の中から一つお答えください。

自民党 30.2 (30.0)
 立憲民主党 8.1 (5.9)
 国民民主党 3.1 (1.1)
 公明党 1.2 (1.7)
 共産党 1.2 (1.7)
 日本維新の会 4.6 (0.9)
 社民党 0.7 (0.2)
 れいわ新選組 0.9 (3.0)
 NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で 0.2 (※NHKから国民を守る党 0.0)
 支持政党なし 45.3 (49.1)
 分からない 4.6 (6.3)

【性別】

男性 53.5 (50.2)
 女性 46.5 (49.8)

【年代】

10代、20代(10代は18、19歳) 26.4 (23.0)
 30代 19.4 (19.8)
 40代 17.0 (20.0)
 50代 18.0 (17.6)
 60代以上 19.2 (19.6)

【職業】

農林漁業 1.7 (0.7)
 商工・サービス業 18.4 (14.8)
 自由業 3.6 (3.5)
 管理職 7.7 (7.0)
 事務・技術職 27.1 (27.2)
 現業職 3.4 (3.9)
 主婦 10.3 (11.3)
 学生 6.3 (8.7)
 無職 5.5 (7.4)
 その他 16.0 (15.7)

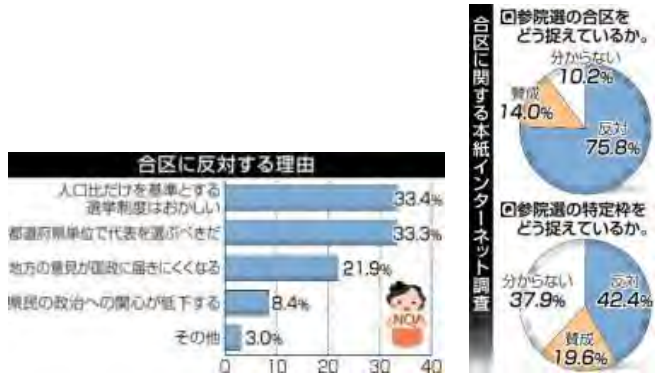
【市町】

静岡・浜松・沼津・富士市 59.5 (53.3)
 その他の市 33.1 (39.1)
 町 7.4 (7.6)

日本海新聞 2022年5月4日

合区「反対」75.8% 特定枠理解依然進まず

夏の参院選が迫る中、新日本海新聞社は鳥取県内の本紙インターネット会員を対象に、参院選挙制度に関する意識調査を行った。「鳥取・島根」など選挙区の合区について75・8%が「反対」と答え、「賛成」は14・0%にとどまった。2016年の参院選で合区が導入されて6年が経過したが、依然として根強い反発があることが分かった。一方、合区対象県の救済措置として自民党が議論を主導し設けられた参院比例代表の特定枠について「賛成」と答えた人は19・6%しかおらず、理解が得られていない実態が浮き彫りになった。(5月4日19面に詳報)



夏の参院選が合区で行われるのは16年、19年に続き3回目。政治への関心低下や合区の固定化が懸念されており、国会は合区解消に向けた具体的な選挙制度改革の議論を加速させる必要がある。

合区について「反対」とした人の理由は「人口比だけを基準とする選挙制度はおかしい」が33・4%で最多。「都道府県単位で代表を選ぶべきだ」が33・3%で続いた。自由記述では「県単位の意見が反映されない」「同じ山陰でも鳥取県と島根県では課題が異なる」との意見のほか、「人口が少ない地域の議員を減らすのではなく、都市部の議員を増やすべきだ」「衆参両院の役割を議論すべきだ」など、抜本的な制度改革を求める声が相次いだ。

「賛成」を選んだ人の理由は「議員定数の削減につながる」が29・7%で最も多く、「1票の格差は是正すべきだ」が27・

8%で続いた。「鳥取、島根両県は同じ山陰地方なので地域課題は共通している」は17・4%だった。

特定枠については42・4%が「反対」と答え、「分からない」は37・9%に上った。支持政党別にみると、特定枠導入に反対した立憲民主党の42・0%、共産党の57・4%が「反対」と回答。一方で自民党支持層の37・2%、公明党支持層の44・3%が「分からない」と回答し、理解が浸透していない実態が浮かんだ。

合区は参院の1票の格差を是正するため、人口の少ない鳥取・島根、高知・徳島の4県で16年参院選から導入された。

◆日本海新聞インターネット会員調査

調査は4月22～24日に実施した。日本海新聞の会員制ホームページ「Net Nihonkai (ネット日本海)」の鳥取県内の会員3万7742人を対象に電子メールでアンケート内容を送信。2689人から回答を得た。年代は10代3人、20代44人、30代201人、40代554人、50代786人、60代738人、70代以上363人。性別は男性2041人、女性648人。

「そもそもの原因は東京への一極集中」「国民の意見を総合的に反映するには各県から1人以上の選出は必要だ」

改憲論へ変わった人も...9条への意識、侵攻の影響は？ あなたのアンケート

西日本新聞 2022/5/4 6:00

山口 新太郎、あなたの特命取材班



侵攻前	侵攻後	自由記述に寄せられた考え
		アメリカから守ってもらえると考えていた人に再考の機会が生まれた。手遅れにならず日本にとって良かった面がある 福岡県、会社員の男性(60)
		日米は実質「輸に過ぎない」。核兵器は絶対持つべきではなく核兵器廃止をリードすべきだが、自衛隊の在り方は加藤して改正すべきだ 福岡県、男性(60)
		戦争は反対だが、自国を守る防衛力と法整備は必要。ロシアは馬を揃えて隣、ウクライナと同じことが日本で起きる可能性を怖ろすべきだ 福岡県、自営業の女性(60)
		長い歴史を反対だった。しかし一歩ずつのような人が現れた時、米軍が守ってくれるのか、自衛隊は機能するのか、疑問 福岡県、主婦の女性(60)
		戦時には国連が全く機能しないことが分かった。常任理事国が核をもち、威嚇し、世界平和、秩序の維持がなされない 福岡県、自営業の男性(60)
		核兵器による相互不信が高まり脅威だ。被爆国である日本に、核共有、核保有論が出てきていることが懸念 東京都、大学生の女性(21)
		武力に武力で、世界の平和は守れない。世界が憲法9条を持つような外交努力をすべきだ 福岡県、主婦の女性(64)
		憲法9条は日本が戦争を起こさないという誓いであり、その価値は変わらない 福岡県、自営業の男性(49)

日本国憲法は3日で施行から75年を迎えた。西日本新聞「あなたの特命取材班」は、無料通信アプリLINE(ライン)でつながる全国の「通信員(フォロワー)」にアンケートを行い、ロシアのウクライナ侵攻前後で平和主義を規定する9条への意識に

どのような変化があったかを探った。9割近くがウクライナ侵攻を日本への脅威と回答、改正機運が高まっていると感じるのは約6割に上った。1割が「9条を改正すべきだ」に考えを変え、改憲派が護憲派を逆転した。

アンケートは4月25～28日に実施し842人が回答。ウクライナ侵攻について、日本に対しての脅威が尋ねると「感じる」が58%、「どちらかといえば感じる」が29%だった。複数回答でその理由を聞くと「中国・北朝鮮など東アジアの情勢に影響しそう」「核兵器使用の恐れ」「国連が影響力を示せていない」を選んだ人が特に多かった。

侵攻をきっかけに9条改正の機運に変化を感じるかは「高まっている」21%、「やや高まっている」42%を合わせて6割を超えた。「有事の議論をこの平和下できちんとすべきだ」(63歳会社員の男性)と歓迎する意見の他、「むやみに自衛論が広がっていくことが怖い」(61歳パートの女性)と警戒する声も。「変化はない」は28%だった。

9条改正の是非については、侵攻前は「改正すべきだ」38%、「改正すべきでない」47%だったが、侵攻後は「すべきだ」48%、「すべきでない」43%と改憲派がわずかに上回った。侵攻前「すべきではない」「どちらともいえない」だった10%(88人)が「すべきだ」に考えを変えた。

福岡県太宰府市の男性(56)は改憲派に変わった一人。9条で自衛隊の活動が制限されることを肯定的に捉えていたが、侵攻を受けて「核保有国が攻めてくれば、しっかりした軍事力を持たないと抑止にならない」と思うようになった。

一貫して「改正すべきだ」と答えたのは東京都の会社員の男性(54)。安倍晋三元首相らが言及した、米国の核兵器を日本に配備して共同運用する「核共有」に関して「核保有につながるという理由だけで批判された。もっと自由に議論すべきだ」と強調した。

一方、「改正すべきでない」との立場が変わってない佐賀市の男子大学生(19)はここ最近、友人や家族との会話で「国防」が話題に上るといふ。「(話し相手は)中国などを脅威と考えていて、聞いていると自分も有事に不安を感じる」。9条改正の機運は肌で感じており「世界で唯一の被爆国で戦争の痛みを知る日本が、再び同じ道を歩むのにつながらないだろうか」と不安げに話した。(山口新太郎)



アンケートは多様な声を聞き取るのが目的で、無作為抽出で民意を把握する世論調査とは異なります。

西日本新聞「あなたの特命取材班」は、記者が読者と直接つながり、双方向のやりとりと新聞社の取材力を生かした調査報道で、地域や社会の課題解決を目指します。あなたの「知りたい」にこたえ、深く正確に報じる「オンデマンド調査報道」(ジャーナリズム・オン・デマンド=JOD)に挑んでいます。暮らしの疑問から地域の困り事、行政や企業の不正まで、調査依頼や情報をお寄せください。全国各地のローカル・メディアとも連携し、情報や記事を共有したり、協働調査報道に取り組んだりしています。ツイッターやフェイスブックの文中に「#あなたの特命取材班」を入れて発信してください。LINEの友だち登録で取材班と直接やりとりもできます。

2018年にスタートした「あなたの特命取材班」の取り組みを分かりやすく紹介するタブロイド版12ページの「あな特新聞」をプレゼントします。(送料は西日本新聞社が負担します)ぜひ読んでみたい!という方は、アンケートフォームから必要事項をご記入ください。

ウクライナ侵攻で関心高まる? 「憲法改正が必要」9年ぶり6割超える 「9条見直し」は賛成・反対とも47.8% 鹿児島県民アンケート

南日本新聞 2022/05/03 07:34



南日本新聞社は3日の憲法記念日を前に、憲法問題に関する世論調査を鹿児島県民に実施した。憲法改正が必要と答えた人は60.8%で前年より9.1ポイント増え、9年ぶりに6割を超えた。5割を上回ったのは3年連続。改正は必要ないとした人は34.3%で、改憲派と護憲派の差は26.5ポイントと前年より13.3ポイント広がった。9条見直しは賛成、反対ともに47.8%ときっ抗した。

岸田文雄首相が就任後、初の調査。ロシアによるウクライナ侵攻などもあり、憲法のあり方に関心が高まっているとみられる。ここ最近では衆参の憲法審査会が毎週開かれ、憲法改正手続きに関する国民投票法改正案が審議入りするなど、積極的な論議が進んでいる。

調査の回答は、改憲の必要性が「ある」16.5%、「どちらかといえばある」44.3%。「どちらかといえはない」22.5%、「ない」11.8%。「分からない・無回答」5.0%だった。

改正が必要な理由では、毎年最多の「憲法の規定が時代に合わなくなっている」が59.2%で前年より5.1ポイント減。「新たな権利や義務を盛り込む必要がある」が27.9%で前年より5.4ポイント増えた。「占領下に米国主導で制定された憲法だから」は8.6%。

改憲の必要がないとする理由では、「平和主義と戦争放棄を掲げている」が36.6%。前年より2.1ポイント減ったが、2年連続で最多だった。「今の憲法で不都合なところはない」は35.0%で前年比7.8ポイント増。「解釈次第で情勢の変化に対応できる」が19.9%で続いた。

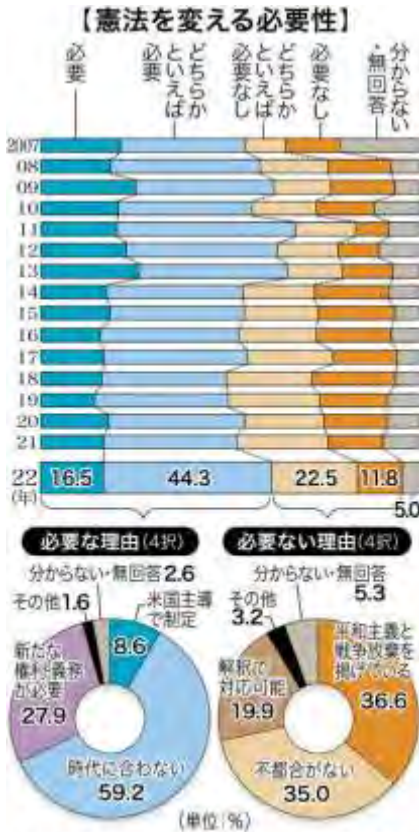
戦争放棄と戦力不保持をうたった9条の見直しは「賛成」20.8%、「どちらかといえば賛成」27.0%。「どちらかといえば反対」23.4%、「反対」24.4%だった。「分からない・無回答」4.4%。

憲法改正に関心が「非常にある」「少しある」は計66.1%で、前年から4.8ポイント増えた。「あまりない」「関心はない」は計32.9%で4.0ポイント減。「分からない・無回答」1.

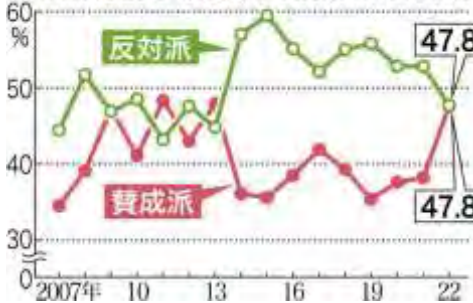
0%。

南日本新聞社は2007年以降、毎年4月に憲法に関する県民意識を継続調査している。

▽調査の方法 鹿児島県内の有権者(18歳以上)を対象に4月14~17日、コンピューターで無作為に発生させた固定電話の番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1269件。うち1025人から回答を得た。



【9条見直し 賛成派と反対派の動向】



馬毛島基地計画 反対48%賛成46% 賛否の差、前年より11ポイント縮まる 反対理由「戦争につながる恐れ」が最多 鹿児島県内世論調査

南日本新聞 2022/05/01 07:30



南日本新聞社は鹿児島県内の約千人を対象に、県内関係の安全保障問題の電話世論調査を実施した。政府が西之表市馬毛島に進

める米軍空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）移転と自衛隊基地整備計画について、反対と答えたのは48.5%で、賛成の46.6%を1.9ポイント上回った。反対の理由は「戦争につながる恐れがある施設」が32.9%で最も多かった。

日米両政府は1月、島を「整備地」と決め、地元へ一方的に通知。手続きを加速させているが、県民の不安が根強いことが浮き彫りになった。賛否の差は昨年度の調査より11.0ポイント縮まり、一定の理解の広がりもうかがえる。

賛否を衆院選の選挙区別で見た場合、種子島を含む鹿児島4区は賛成48.0%で、反対45.5%を2.5ポイント上回った。

全体の回答は、計画に「賛成」17.6%、「どちらかといえば賛成」29.0%、「どちらかといえば反対」28.1%、「反対」20.4%、「分からない・無回答」4.9%だった。

反対の理由は戦争の恐れのほか、「自然環境を守りたい」28.6%、「騒音や事故が心配」28.5%。

賛成の理由は「国防の観点から必要」が最多の56.9%。「地域活性化や経済効果が期待できる」29.4%、「大部分が国有地化され、国の手続きが進んでいる」9.9%と続いた。

調査は4月14～17日に行い、1025人から回答を得た。昨年度の調査では計画反対が52.1%で、賛成39.2%を12.9ポイント上回っていた。

■女性6割反対、男性は賛成6割

調査は性別や年代、選挙区で賛否が割れた。性別では、女性は反対59.8%、賛成33.7%。男性は賛成61.7%、反対35.3%。年代別では、反対は29歳以下が77.0%で最も多く、40代52.5%、50代50.4%と続いた。賛成は30代の55.4%が最多で、60代55.3%、70歳以上50.3%。選挙区別では、衆院4区を含め賛成が最多だったのは1区の48.3%。2、3区は反対が5割を超えた。

支持政党別では、自民が賛成61.7%、反対33.3%、公明が賛成35.7%、反対53.8%で、与党支持層でも賛否が割れた。立憲民主は反対70.6%、賛成26.3%。共産は90.7%が反対し、維新は59.5%が賛成、国民民主は反対51.2%だった。

基地計画を巡っては、2019年11月、政府が島の大半を持つ地権者と160億円で売買を合意し、防衛省は20年8月に施設配置案を提示。21年2月に環境影響評価（アセスメント）手続きに入り、最終的な評価書の前段階の準備書を22年4月20日に公告し、縦覧が始まった。5月10日から地元で説明会を開く。



鹿屋 米軍無人機計画、反対51%賛成43% 女性の65%が反対、男性は賛成61% 鹿児島県民世論調査

南日本新聞 2022/05/01 11:30



3月、海上自衛隊鹿屋航空基地内を調査した関係者＝鹿屋市

南日本新聞社は鹿児島県内の約千人を対象に、県内関係の安全保障問題の電話世論調査を実施した。日米両政府が海上自衛隊鹿屋航空基地（鹿屋市）で検討する米軍無人偵察機の一時展開計画について、反対と答えたのは51.1%で、賛成の43.3%を7.8ポイント上回った。

西之表市馬毛島の基地整備計画に「反対」と答えた人のうち、8割は鹿屋の計画にも反対の立場を示し、両計画の賛否は似た傾向がうかがえた。

鹿屋計画への回答を性別で見ると、女性は65.2%が反対した一方、男性は61.1%が賛成だった。

年代別では、反対は29歳以下の73.4%が最も多く、40代57.4%、50代51.4%、70歳以上51.1%と続いた。賛成は30代の59.9%が最多、60代52.6%だった。

選挙区別で見ると、鹿屋市を含む衆院4区は反対52.1%で、賛成42.6%を9.5ポイント上回った。1～3区も全て反対が上回り、賛成は2区の45.7%が最も高かった。

支持政党別では、自民が賛成55.4%、反対39.3%、公明が賛成30.1%、反対62.8%。馬毛島計画と同じく与党支持層で賛否は割れた。立憲民主、共産は反対がそれぞれ72.3%、92.6%と大きく上回った。維新は賛成が、国民民主は反対の割合がやや多かった。

鹿屋での計画は、10機以上の米空軍無人偵察機MQ9が一時展開し、整備や運用を担う米兵ら100人超が1年程度駐留するとみられる。防衛省と米軍は2、3月、基地内外を現地調査し、民間宿泊施設での滞在も検討している。

海自鹿屋基地への米軍無人機一時配備計画



自民改憲案の「緊急事態条項」への立場は？ 沖縄の市町村長「明示せず」最多<琉球新報・憲法アンケート>

琉球新報 2022年5月3日 14:37



琉球新報が41市町村長と県関係国会議員9氏に実施した憲法アンケートでは現憲法を評価する意見が多くを占めた一方で、改憲の賛否は分かれた。自衛隊の位置付けを含む9条改定についても賛否が割れ、否定的意見が多かったこれまでの調査よりも改定を求める声が強まった。一方で政権与党の自民党が改憲案に盛り込む「緊急事態条項」について首長には浸透していない現状がうかがわれた。ロシアのウクライナ侵攻などを受けて高まる「非核三原則」の見直しや「核共有」の議論を求める声は、首長・国会議員ともに限定的なことも浮き彫りとなった。

大規模自然災害や武力攻撃発生時に政府の権限を強める「緊急事態条項」の新設について、県内41市町村長の中では立場を明示しない「どちらでもない」が20人(48.8%)で最も多くなった。賛成は15人(36.6%)、反対は4人(9.8%)だった。

...
この記事は会員限定です。

沖縄の市町村長、非核三原則「現状維持」が6割超<琉球新報・憲法アンケート>

琉球新報 2022年5月3日 14:32



琉球新報が41市町村長と県関係国会議員9氏に実施した憲法アンケートでは現憲法を評価する意見が多くを占めた一方で、改憲の賛否は分かれた。自衛隊の位置付けを含む9条改定についても賛否が割れ、否定的意見が多かったこれまでの調査よりも改定を求める声が強まった。一方で政権与党の自民党が改憲案に盛り込む「緊急事態条項」について首長には浸透していない現状がうかがわれた。ロシアのウクライナ侵攻などを受けて高まる「非核三原則」の見直しや「核共有」の議論を求める声は、首長・国会議員ともに限定的なことも浮き彫りとなった。

ロシアのウクライナ侵攻後、一部の国会議員から「非核三原則」の見直しや「核共有」政策の議論を求める声が出ている。アンケートでは、非核三原則の見直しについて、「現状のままでよい」と回答した首長は全体の63.4%に当たる26人だった。

...
この記事は会員限定です。

「緊急事態条項」、与野党で賛否割れる 沖縄関係国会議員<琉球新報・憲法アンケート>

琉球新報 2022年5月3日 14:25

緊急事態条項の是非



...
この記事は会員限定です。

琉球新報が41市町村長と県関係国会議員9氏に実施した憲法アンケートでは現憲法を評価する意見が多くを占めた一方で、改憲の賛否は分かれた。自衛隊の位置付けを含む9条改定についても賛否が割れ、否定的意見が多かったこれまでの調査よりも改定を求める声が強まった。一方で政権与党の自民党が改憲案に盛り込む「緊急事態条項」について首長には浸透していない現状がうかがわれた。ロシアのウクライナ侵攻などを受けて高まる「非核三原則」の見直しや「核共有」の議論を求める声は、首長・国会議員ともに限定的なことも浮き彫りとなった。

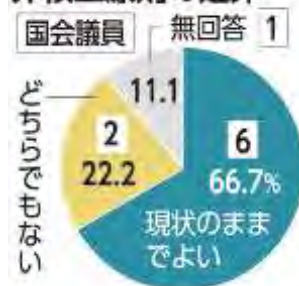
自民党が改憲案に掲げる「緊急事態条項」は、大規模災害や武力攻撃発生時などの有事の際に政府の権限を強める条項だ。国会でも盛んに議論されており、アンケートでは自民議員と野党議員で賛否が割れた。

...
この記事は会員限定です。

沖縄関係国会議員 非核三原則「現状維持」が半数以上<琉球新報・憲法アンケート>

琉球新報 2022年5月3日 14:21

非核三原則の是非



琉球新報が41市町村長と県関係国会議員9氏に実施した憲法アンケートでは現憲法を評価する意見が多くを占めた一方で、改憲の賛否は分かれた。自衛隊の位置付けを含む9条改定についても賛否が割れ、否定的意見が多かったこれまでの調査よりも改定を求める声が強まった。一方で政権与党の自民党が改憲案に盛り込む「緊急事態条項」について首長には浸透していない現状がうかがわれた。ロシアのウクライナ侵攻などを受けて高まる「非核三原則」の見直しや「核共有」の議論を求める声は、首長・国会議員ともに限定的なことも浮き彫りとなった。

「非核三原則」の見直しについて、回答した議員の過半数が現状維持を求めた。ウクライナ情勢を受け、米国の核兵器を配備し共同運用する「核共有」政策とともに一部の国会議員から見直しを求める声が上がっている。

...
この記事は会員限定です。

敵基地攻撃能力を保有 沖縄県議の5割が反対 9条改正は56.3%反対 憲法記念日でアンケート

沖縄タイムス 2022年5月3日 08:05

日本国憲法の施行から3日で75年を迎える。1972年の日本復帰に伴い、沖縄に憲法が適用されてから50年目。沖縄タイムスは憲法記念日に合わせ、県議48人にアンケートを実施した。

自民党の安全保障調査会で保有すべきとした「敵基地攻撃能力（反撃能力）」に対し、半数の24人が「保有すべきではない」と答えた。平和主義を掲げる憲法9条の改正には、27人（56・3%）が反対。沖縄・自民会派の16人は改正を支持したが、「戦力不保持」を定める2項については「撤廃すべき」（11人）と「維持すべき」（5人）で意見が分かれた。（政経部・山城馨）



9条の軍拡抑止効果



敵基地攻撃能力



憲法9条の意義

敵基地攻撃能力の保有について、瑞慶覧功氏（ていーだ平和ネット）は「専守防衛違反。言葉を『反撃能力』に変えても同じだ」と反対。容認の新垣淑豊氏（沖縄・自民）は、事前調査の徹底を条件に挙げ「攻撃されてからの対応では国民の命が守れない可能性があり、致し方ない」との考えを示した。

ロシアのウクライナ侵攻を巡って、ウクライナのゼレンスキー大統領は日本の国会で演説した際に、日本へ軍事支援を要求しなかった。これに対し、同国の駐日大使は「憲法9条」への配慮があったとの見解を示した。

世界に9条の意義は浸透していると思うかとの問いに、「浸透」と「どちらかといえば浸透」の合計が33人（68・8%）だった。仲村未央氏（立憲おきなわ）は「憲法の恒久平和主義は人類が歓迎する普遍性を持ち、価値はますます高まっている」と評価した。

9条が日本の軍事力拡大を抑止しているかについて、「どちら

かといえば」を含め、42人（87・6%）が肯定的だった。西銘純恵氏（共産）は「自公政権が安保法制を強行し、戦争のできる国にしようとし、許されない」と訴えた。

県が制定を目指す「ヘイトスピーチ対策条例」に、刑事罰または、より緩やかな行政罰を設ける必要性についても質問。25人（52・1%）が「必要」、6人（12・5%）が「どちらかといえば必要」で、肯定派は64・6%に達した。

憲法9条変える必要は...沖縄の市町村長ら、考え揺らぐ 「議論を進めるべきだ」の声も<本紙憲法アンケート>

琉球新報 2022年5月3日 13:49



憲法記念日の5月3日に合わせ本紙が2日までに県内41市町村長を対象に実施した憲法に関するアンケートで、戦争放棄を定めた憲法9条を「変える必要がない」と回答した首長が、前回の2019年の調査時と比較し5人（12.2ポイント）減少した。ロシアのウクライナ侵攻などを踏まえ「議論を進めるべきだと感じた」などの声が上がっており、国際情勢の変化に伴い、考え方に揺らぎが生じつつあることが浮き彫りになった。

...

この記事は会員限定です。

「憲法改正すべき」の回答3年前より増加 市民団体アンケート 軍事侵攻が影響か...

毎日放送 2022年5月4日(水) 09:52

憲法記念日だった5月3日、市民団体が若者を対象にアンケートを取ったところ、「憲法を変えるべき」などと答えた割合が前回の調査よりも増えたということです。ウクライナ情勢が影響しているとみられます。

市民団体によりますと、5月3日に街頭で行われたアンケート調査では憲法改正などに関する質問に10代～30代の101人から回答があったということです。

結果を集計したところ「憲法を変えるべき」「どちらかといえば変えるべき」と答えたのは、18・81%で、3年前に行った前回の調査より6・31ポイント増えたということです。

（回答した人）

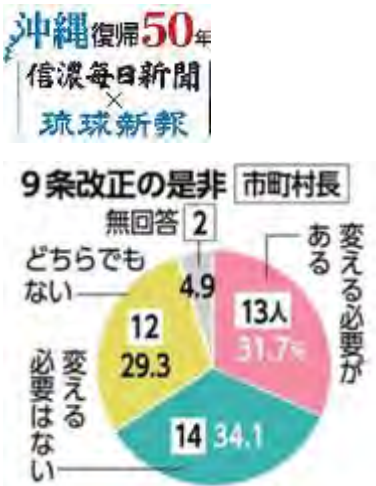
「今のままでいいのかなと、戦争してほしくない。相手から攻撃されて犠牲がでるなら仕方ないのかな」

「戦力の放棄」をうたった憲法9条2項についても「変えるべ

き」などと答えた割合は前回より13.63ポイント増えたということです。市民団体は、「ロシアのウクライナ侵攻を受け、日本が攻撃の対象になると国を守るのかという不安が表れているのではないか」とみています。

9条改定「必要ない」34% 沖縄県内41市町村長 琉球新報アンケート

信濃毎日新聞 2022/05/03 13:30



琉球新報は3日の憲法記念日に合わせ、沖縄県内41市町村長を対象に憲法に関するアンケートを実施した。憲法9条について「変える必要はない」の回答が14人（34.1%）で最多だったが、「変える必要がある」の13人（31.7%）、「どちらでもない」の12人（29.3%）と拮抗(きっこう)した。2019年に実施したアンケートでは9条改定が「必要」と答えたのは6人だったが、今回の調査で7人増える形となり、首長の憲法観に変化も見られる。

新型コロナウイルス感染拡大などを踏まえて自民党が成立を目指す「緊急事態条項」の是非について、「賛成」は15人（36.6%）、「反対」は4人（9.8%）で、賛成が反対を大きく上回った。ただ、「どちらとも言えない」が20人（48.8%）に上り、議論が進んでいない実態がうかがえた。

憲法の評価を巡っては、市町村長の8割に当たる33人が「評価する」とした。1人が「あまり評価しない」を選択し、「どちらでもない」としたのは5人だった。

一方で、憲法を改定すべきかどうかの質問には、20人（48.8%）が「条文の追加や見直し」を求めると回答した。「憲法を変える必要はない」とした8人（19.5%）を上回り、9条以外の条文見直しや「加憲」を認める首長が多数となった。

自衛隊の位置付けについて「憲法9条に明記すべき」の16人（39.0%）が最も多く、「現行のままでよい」と回答したのは9人（22.0%）だった。

調査は4月25日までにファクスやメールでアンケート用紙を送付し、回答を求めた。41市町村長のうち、古謝景春南城市長、前泊正人竹富町長の2氏は回答しなかった。

(琉球新報・松堂秀樹、大嶺雅俊)

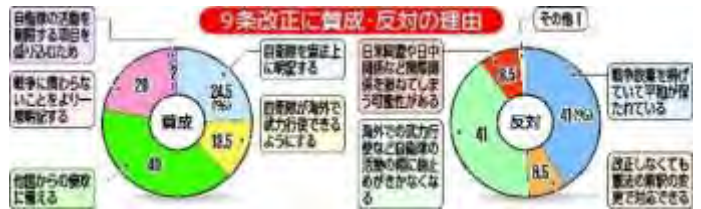


5月15日、沖縄の日本復帰から50年を迎えます。太平洋戦争末期、松代大本営地下壕(ごう)＝長野市＝の建設など本土決

戦準備の時間稼ぎで沖縄戦が展開されました。今なお在日米軍基地の7割が集中する沖縄の現状や課題は信州と無縁ではありません。半世紀の節目に沖縄の地方紙、琉球新報と連携し、沖縄の思いに心を寄せ、信州とのつながりを深掘りする報道に取り組みます。

9条改正 反対が50% 慎重姿勢、賛成は32% 宇大生アンケート

下野新聞 5/3 11:30



9条改正に賛成・反対の理由

日本国憲法は3日で施行から75年を迎える。

「犠牲者生む危険が」「防衛体制強化を」 改憲是非に多様な声 宇大生アンケート自由記述

下野新聞 5/3 11:30

下野新聞社が宇都宮大の学生を対象に行ったアンケートでは、憲法9条の改正に50%が反対し、賛成を上回った。自由記述欄には戦争への強い懸念を示す声を書き込まれた一方で、改正に賛成する学生からは「防衛体制を強化すべきだ」との意見も上がった。改憲の是非を問う議論が進む中、「正しい知識を共有することが必要」との指摘もあった。

9条改正 反対が50% 慎重姿勢、賛成は32% 宇大生アンケート

「憲法9条は変えるべきではない。さらなる戦争の犠牲者を生み出す危険がある」。同大1年の女子学生はこう強調し、9条改正を明確に反対した。

こちらは「有料会員向け記事」です。